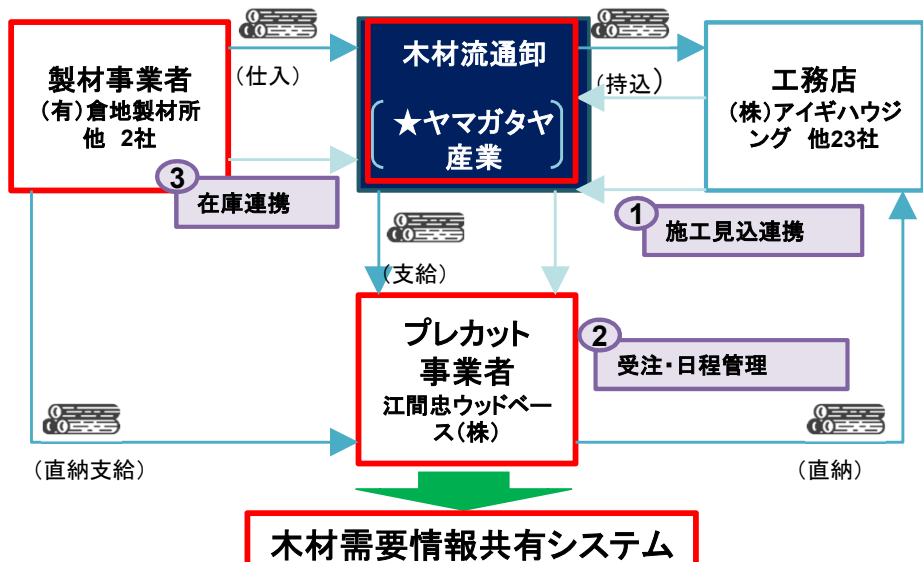


1. 全体概要



需給見通しの情報・可能な供給量の情報を、早期段階から各社と連携・可視化し、木材納入日程の一元管理をする。

3. 取組の概要、成果

取組	具体的な実施内容	成果
(1)	需要情報共有システムの構築	システム構築により、需要情報が見える化でき、その情報を製材事業者に伝えられるようになった。
(2)	建築仕様の規格化「構造材パッケージ」企画とその活用推進のための一般ユーザーへの周知拡大活動	構造材の規格化プランを作成し、その協議会としての取組を広く紹介することができた。
(3)	木材生産、ストック、需要に関する木材安定取引のための三者協定(工務店・流通プレカッタ・製材)等	三者協定を締結するために面談、意見交換会、フォーラムを開催した。(県産材の安定取引に関する協定 R5.08締結)

2. 取組の背景、地域の課題

課題	取組
中小事業者が多く、それぞれが独立して事業を行っているため、サプライチェーンを跨いだ連携が無く、情報が分断している。(岐阜県は製材工場200社 全国一位)	(1)
どこに、どういった部材が、どれくらいあるか木材流通事業者さえも全体を把握できていない。	(1)
小ロット生産の地域材で規格化ができていない。	(2)
原木や製材供給側は、需要に応じた増産や大幅な生産計画の改革に踏み込むことがしづらい。	(3)

4. 今後の取組、課題

	今後の課題及び取組
システム開発	参加者がスムーズにシステムを運用できるよう、サポート体制を整える。 また、更なるシステム機能の拡充要望(想定)に対応するため、検討を行う。
体制整備	構造材のパッケージ化に関して、工務店ごとの要望事項をヒアリングし、都度情報を更新していく。 また、この取組を広く周知させるための認知活動を継続的に行う。
サプライチェーン	三者協定に同意する企業との連携を強化し、実際に流れる仕組みとして機能させる。